

日監査第 21 号
令和 5 年（2023 年）8 月 18 日

日光市長 粉 川 昭 一 様

日光市監査委員 柴 田 明

日光市監査委員 佐 藤 裕 子

日光市監査委員 川 村 寿 利

令和 4 年度（2022 年度）日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度（2022 年度）
日光市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規
定に基づき審査に付された令和 4 年度（2022 年度）における基金の運用状況を示す書
類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和4年度（2022年度）

日光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

日光市監査委員

目 次

令和4年度(2022年度)日光市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	意見	1
III	決算の状況	
1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	4
(3)	歳入状況	5
(4)	歳出状況	5
2	一般会計決算状況	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	22
3	特別会計決算状況	32
(1)	国民健康保険事業	32
(2)	後期高齢者医療事業	35
(3)	介護保険事業	37
(4)	診療所事業	40
(5)	温泉事業	41
(6)	銅山観光事業	42
(7)	公共用地先行取得事業	44
4	財産に関する調書	45
5	財政指標	46

令和4年度(2022年度)基金運用状況審査意見

1	審査の対象	49
2	審査の期間	49
3	審査の方法	49
4	審査の結果	49
5	運用の状況	49
	(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金	49
	(2) 土地開発基金	50
	(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金	51

審査資料

[注]

1 各表中における構成比の計は、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。

「皆増」… 全額増の割合を表す。

「皆減」… 全額減の割合を表す。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和4年度(2022年度)日光市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

- 令和4年度 日光市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市銅山観光事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 日光市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月5日から同年8月4日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。

審査に当たっては、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認するため、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定例監査の結果を参考とした。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であると認められた。

2 意見

令和4年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入総額62,722,557千円、歳出総額59,919,176千円、歳入歳出差引額2,803,381千円となった。実質収支に関する調書に基づく形式収支額2,803,379千円から翌年度へ繰越すべき財源126,995千円を差引いた実質収支額は、2,676,384千円の黒字決算となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、334,297千円の黒字決算となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は2,717,035千円(4.2%)の減、歳出総額は3,093,755千円(4.9%)の減と、決算規模は縮小している。

一般会計の決算額は、歳入総額 44,384,498 千円、歳出総額 42,311,868 千円で、歳入歳出差引額は 2,072,630 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 126,995 千円を差引いた実質収支額は 1,945,635 千円となっている。また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 116,311 千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の合計決算額は、歳入総額 18,338,055 千円、歳出総額 17,607,306 千円で、実質収支額は 730,749 千円となっている。

一般会計における自主財源比率は 44.4%であり、前年度と比較して 6.9 ポイント上昇した。人口減少や少子高齢化が進む中、今後は市税をはじめとした自主財源の減少は避けられないことから、新たな財源の確保が必要となる。このため、引き続き、ふるさと納税の拡充による歳入の確保を図るほか、施設のネーミングライツやクラウドファンディングの導入など、様々な視点による新たな財源の創出を進められたい。また、使用料等についても、受益者負担の原則の観点から、その在り方について見直されたい。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は 2,203,564 千円であり、前年度と比較すると 1,064,443 千円 (32.6%) 減少している。未収金に対する積極的な取組の成果であると評価したい。引き続き、財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点から、債権管理条例等に基づいた滞納の未然防止及び収納率向上に取り組まれたい。

また、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は 189,954 千円で、前年度と比較すると 55,693 千円 (41.5%) 増加している。不納欠損処理については、市民負担の公平性の確保の観点からも厳格に運用すべきであるが、一方で、事実上徴収不能な債権をいつまでも管理することで合理性を欠くことになることにも留意しつつ、引き続き厳正に対処されたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.3%で、前年度と比較すると 4.5 ポイント悪化している。経常収支比率は、令和元年度に 100%を超えたのち、コロナ禍による国の支援が充実したことから、令和 2 年度以降は改善したものの、令和 4 年度は国からの一般財源支援である地方交付税・臨時財政対策債が減少したことに加え、物価高騰による光熱費等の経常経費やDX推進経費など情報管理費の増により悪化に転じた。

令和 4 年度の決算は、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費などの物価高騰対策事業、国体会場整備事業費やリサイクルセンター整備事業費などの大規模建設事業の減により、前年度と比較して決算規模が大きく縮小した。形式収支は、歳入減を上回る歳出減となったことから改善しているものの、この主な要因は、歳入における年度間調整の効果によるもので、本年度限りの限定的なものである。

令和 3 年 10 月に改定された「日光市長期財政の収支見通し」と比較すると、令和 4 年度決算は歳入増の影響を受け推計値から大きく改善しているものの、その要因は長期的な改善につながるものではない。一方、歳出については、物価高騰による電気料金等の経常経費の増加は今後も避けられない見込みである。

現在の日光市は、人口減少や少子高齢化が加速度的に進行しており、また、観光業をはじめとする地域経済は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響はまだ残っている。さらには物価高騰の波も押し寄せるなど、様々な課題に直面しており、さらに厳しい行財政運営が求められる。

このような中で策定された「第 2 次日光市総合計画後期基本計画」は、本年度が計画初年度であった。計画では、人口減少対策を引き続き進めるに当たり、「まちづくり人口の充

実」に向けた「産業振興」、「互助・共助」、「教育」の3つのプロジェクトをまちづくりの重点施策として設定し、本年度から、各分野において各種の施策を積極的に展開しているところである。目標の達成に向けて、「選択」と「集中」をキーワードに重点的に進めていく施策を明確化し、各種施策を着実に遂行されるようお願いしたい。

また、財政健全化に向けては、前述した新たな財源の確保などのほか、補助金の適正化や扶助費の見直しなど、収入の確保と支出の抑制を図り、安定した財政基盤の確立に向けて鋭意努力されたい。加えて、次の世代に過度な負担を残すことのないよう、将来を見据えた公共施設マネジメントの着実な実行をお願いしたい。

限られた財源の中、最少の経費で最大の効果を得るには、事務の見直し、効率化を図ることも必要である。そのために、時流に即したデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、より一層の事務の効率化と市民サービスの向上を図られたい。

最後に、全職員が一丸となり、市民の誰もが生き生きと輝いて暮らすことができる「夢と希望のあふれる日光市」を創りあげ、本市が将来にわたって持続的に発展していくことを期待するものである。

Ⅲ 決算の状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	65,430,818,000	68,193,518,000	△ 2,762,700,000	△ 4.1
歳入決算額	62,722,557,199	65,439,592,467	△ 2,717,035,268	△ 4.2
歳出決算額	59,919,176,160	63,012,930,787	△ 3,093,754,627	△ 4.9
差引残額	2,803,381,039	2,426,661,680	376,719,359	15.5

令和4年度の一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計を合わせた決算総額は、歳入62,722,557,199円（一般会計44,384,498,269円、特別会計18,338,058,930円）、歳出59,919,176,160円（一般会計42,311,868,072円、特別会計17,607,308,088円）で、歳入歳出差引額は、2,803,381,039円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入は2,717,035,268円（4.2%）、歳出は3,093,754,627円（4.9%）の減少となっている。

なお、決算総額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ繰出しによる重複額が計上されている。この重複額2,101,711,896円を控除した純計決算額は、歳入60,620,845,303円、歳出57,817,464,264円で、歳入歳出差引額は、2,803,381,039円である。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計の決算収支

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
形式収支額	2,072,630	730,749	2,803,379	2,426,656	376,723	15.5
翌年度へ繰越すべき財源	126,995	0	126,995	84,569	42,426	50.2
実質収支額	1,945,635	730,749	2,676,384	2,342,087	334,297	14.3
単年度収支額	116,311	217,986	334,297	1,286,430	△ 952,133	△ 74.0

(注) 上記は「実質収支に関する調書」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、2,803,379千円である。この額から翌年度へ繰越すべき財源126,995千円を差し引いた、実質収支額は2,676,384千

円の黒字決算となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額 2,342,087 千円を差し引いた単年度収支額は 334,297 千円の黒字となっている。

(3) 歳入状況

一般会計・特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減比	
	一般会計	特別会計	合計	合計			
予算現額	46,965,143,000	18,465,675,000	65,430,818,000	68,193,518,000	△ 2,762,700,000	△ 4.1	
調定額	46,073,664,617	19,042,410,062	65,116,074,679	68,841,859,976	△ 3,725,785,297	△ 5.4	
収入済額	44,384,498,269	18,338,058,930	62,722,557,199	65,439,592,467	△ 2,717,035,268	△ 4.2	
不納欠損額	129,171,539	60,782,442	189,953,981	134,261,158	55,692,823	41.5	
収入未済額	1,559,994,809	643,568,690	2,203,563,499	3,268,006,351	△ 1,064,442,852	△ 32.6	
収入率	対予算	94.5	99.3	95.9	96.0	△ 0.1	-
	対調定	96.3	96.3	96.3	95.1	1.2	-

- 予算現額 65,430,818,000 円に対する収入済額は 62,722,557,199 円で、前年度と比較すると 2,717,035,268 円 (4.2%) 減少している。調定額に対する収入率は 96.3% で、前年度と比較すると、1.2 ポイント増加している。
- 不納欠損額は 189,953,981 円で、前年度と比較すると 55,692,823 円 (41.5%) の増加となっている。
- 収入未済額は 2,203,563,499 円で、前年度と比較すると 1,064,442,852 円 (32.6%) の減少となっている。

(4) 歳出状況

一般会計・特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度			令和3年度	比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	46,965,143,000	18,465,675,000	65,430,818,000	68,193,518,000	△ 2,762,700,000	△ 4.1
支出済額	42,311,868,072	17,607,308,088	59,919,176,160	63,012,930,787	△ 3,093,754,627	△ 4.9
翌年度繰越額	699,488,000	0	699,488,000	1,562,143,000	△ 862,655,000	△ 55.2
不用額	3,953,786,928	858,366,912	4,812,153,840	3,618,444,213	1,193,709,627	33.0
執行率	90.1	95.4	91.6	92.4	△ 0.8	-

- 予算現額 65,430,818,000 円に対する支出済額は 59,919,176,160 円で、前年度と比較すると 3,093,754,627 円 (4.9%) の減少となっている。執行率は 91.6% で、前年度と比

較すると0.8ポイント減少している。

- 翌年度繰越額は699,488,000円で、前年度と比較すると862,655,000円(55.2%)減少となっている。
- 不用額は4,812,153,840円で、前年度と比較すると1,193,709,627円(33.0%)の増加となっている。

2 一般会計決算状況

決算額は、歳入総額44,384,498,269円に対し、歳出総額42,311,868,072円で、歳入歳出差引額は2,072,630,197円となっている。

(1) 歳入

一般会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		46,965,143,000	49,769,155,000	△2,804,012,000	△5.6
調定額		46,073,664,617	49,827,774,950	△3,754,110,333	△7.5
収入済額		44,384,498,269	47,201,212,637	△2,816,714,368	△6.0
不納欠損額		129,171,539	82,473,429	46,698,110	56.6
収入未済額		1,559,994,809	2,544,088,884	△984,094,075	△38.7
収入率	対予算	94.5	94.8	△0.3	-
	対調定	96.3	94.7	1.6	-

ア 収入済額

- 予算現額46,965,143,000円に対し、収入済額は44,384,498,269円で、調定額に対する収入率は96.3%である。
- 収入済額の主なものは、市税13,258,207,458円、地方交付税11,015,257,000円、国庫支出金6,739,600,614円である。
収入済額を前年度と比較すると、2,816,714,368円(6.0%)減少している。

財源別で見た収入済額は、次表のとおりである。

財源別収入状況

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	19,717,688,423	44.4	17,676,959,736	37.5	2,040,728,687	11.5
依存財源	24,666,809,846	55.6	29,524,252,901	62.5	△ 4,857,443,055	△ 16.5
合計	44,384,498,269	100.0	47,201,212,637	100.0	△ 2,816,714,368	△ 6.0

- 自主財源の収入総額に占める割合は44.4%で、前年度と比較すると6.9ポイント増加している。

イ 不納欠損額

一般会計の不納欠損額

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	115,642,166	89.5	69,007,887	83.7	46,634,279	67.6
分担金及び負担金	507,000	0.4	6,066,882	7.4	△ 5,559,882	△ 91.6
使用料及び手数料	822,780	0.6	839,320	1.0	△ 16,540	△ 2.0
諸 収 入	12,199,593	9.4	6,559,340	8.0	5,640,253	86.0
合計	129,171,539	100.0	82,473,429	100.0	46,698,110	56.6

- 不納欠損額は129,171,539円で、前年度と比較すると46,698,110円(56.6%)増加している。
- 不納欠損額の主なものは、市税115,642,166円である。

ウ 収入未済額

一般会計の収入未済額

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
市 税	748,477,693	48.0	830,978,507	32.7	△ 82,500,814	△ 9.9
分担金及び負担金	5,741,159	0.4	6,848,454	0.3	△ 1,107,295	△ 16.2
使用料及び手数料	88,858,060	5.7	85,118,004	3.3	3,740,056	4.4
国庫支出金	118,620,000	7.6	755,635,000	29.7	△ 637,015,000	△ 84.3
県支出金	24,750,000	1.6	18,065,000	0.7	6,685,000	37.0
財産収入	25,051,715	1.6	24,728,080	1.0	323,635	1.3
諸 収 入	134,096,182	8.6	145,315,839	5.7	△ 11,219,657	△ 7.7
市 債	414,400,000	26.6	677,400,000	26.6	△ 263,000,000	△ 38.8
合計	1,559,994,809	100.0	2,544,088,884	100.0	△ 984,094,075	△ 38.7

- 収入未済額は1,559,994,809円で、前年度と比較すると984,094,075円(38.7%)減少している。
- 収入未済額の主なものは、市税748,477,693円、諸収入134,096,182円、市債414,400,000円である。

エ 款別収入状況

1 款 市税

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		13,072,051,000	12,366,007,000	706,044,000	5.7
調 定 額		14,122,327,317	13,522,417,922	599,909,395	4.4
収 入 済 額		13,258,207,458	12,622,431,528	635,775,930	5.0
不 納 欠 損 額		115,642,166	69,007,887	46,634,279	67.6
収 入 未 済 額		748,477,693	830,978,507	△ 82,500,814	△ 9.9
収 入 率	対 予 算	101.4	102.1	△ 0.7	-
	対 調 定	93.9	93.3	0.6	-

- 収入済額の主なものは、市民税 4,389,472,215 円、固定資産税 7,226,719,986 円である。

収入済額を前年度と比較すると、635,775,930 円 (5.0%) 増加している。

- 不納欠損額の主なものは、市民税 11,793,394 円、固定資産税 93,997,994 円である。
 - 収入未済額の主なものは、市民税 122,721,392 円、固定資産税 527,203,924 円である。
- 収入未済額を前年度と比較すると、82,500,814 円 (9.9%) 減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減比
1 市民税	4,389,472,215	33.1	97.0	4,366,280,772	34.6	96.9	23,191,443	0.5
2 固定資産税	7,226,719,986	54.5	92.1	6,797,035,183	53.9	91.4	429,684,803	6.3
3 軽自動車税	281,791,010	2.1	90.5	267,909,876	2.1	88.7	13,881,134	5.2
4 市たばこ税	636,663,084	4.8	100.0	599,091,560	4.7	100.0	37,571,524	6.3
5 鉱産税	413,100	0.0	100.0	409,800	0.0	100.0	3,300	0.8
6 入湯税	291,210,574	2.2	92.9	198,881,250	1.6	89.3	92,329,324	46.4
7 都市計画税	431,937,489	3.3	88.5	392,823,087	3.1	86.8	39,114,402	10.0
合計	13,258,207,458	100.0	93.9	12,622,431,528	100.0	93.3	635,775,930	5.0

不納欠損額の最近3ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	242	67,892,937	74.0	800	39,014,252	△ 14.5	642	45,639,169
時効の完成	1,665	47,749,229	59.2	1,513	29,993,635	△ 16.5	1,369	35,913,475
合計	1,907	115,642,166	67.6	2,313	69,007,887	△ 15.4	2,011	81,552,644

2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		545,000,000	470,000,000	75,000,000	16.0
調 定 額		523,808,001	503,343,000	20,465,001	4.1
収 入 済 額		523,808,001	503,343,000	20,465,001	4.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	96.1	107.1	△ 11.0	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 102,548,001 円、自動車重量譲与税 306,942,000 円、森林環境譲与税 114,318,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、20,465,001 円 (4.1%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		4,800,000	4,500,000	300,000	6.7
調 定 額		2,607,000	5,284,000	△ 2,677,000	△ 50.7
収 入 済 額		2,607,000	5,284,000	△ 2,677,000	△ 50.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	54.3	117.4	△ 63.1	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、2,677,000 円 (50.7%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		36,000,000	29,500,000	6,500,000	22.0
調定額		50,165,000	54,186,000	△ 4,021,000	△ 7.4
収入済額		50,165,000	54,186,000	△ 4,021,000	△ 7.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	139.3	183.7	△ 44.4	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、4,021,000円(7.4%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		51,000,000	36,000,000	15,000,000	41.7
調定額		37,110,000	62,508,000	△ 25,398,000	△ 40.6
収入済額		37,110,000	62,508,000	△ 25,398,000	△ 40.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	72.8	173.6	△ 100.8	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、25,398,000円(40.6%)減少している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		124,000,000	116,000,000	8,000,000	6.9
調 定 額		174,909,000	126,537,000	48,372,000	38.2
収 入 済 額		174,909,000	126,537,000	48,372,000	38.2
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	141.1	109.1	32.0	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、48,372,000円(38.2%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		2,000,000,000	1,830,000,000	170,000,000	9.3
調 定 額		2,046,856,000	2,028,470,000	18,386,000	0.9
収 入 済 額		2,046,856,000	2,028,470,000	18,386,000	0.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	102.3	110.8	△ 8.5	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、18,386,000円(0.9%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		59,000,000	59,000,000	0	0.0
調定額		75,152,412	72,511,113	2,641,299	3.6
収入済額		75,152,412	72,511,113	2,641,299	3.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	127.4	122.9	4.5	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、2,641,299円(3.6%)増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		45,000,000	30,000,000	15,000,000	50.0
調定額		43,360,000	44,153,000	△793,000	△1.8
収入済額		43,360,000	44,153,000	△793,000	△1.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	96.4	147.2	△50.8	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

○ 収入済額を前年度と比較すると、793,000円(1.8%)減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		60,147,000	690,250,000	△ 630,103,000	△ 91.3
調 定 額		64,109,000	691,310,000	△ 627,201,000	△ 90.7
収 入 済 額		64,109,000	691,310,000	△ 627,201,000	△ 90.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	106.6	100.2	6.4	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の内訳は、地方特例交付金 60,147,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 3,962,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、627,201,000 円 (90.7%) 減少している。

11 款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		10,938,751,000	11,063,291,000	△ 124,540,000	△ 1.1
調 定 額		11,015,257,000	11,081,819,000	△ 66,562,000	△ 0.6
収 入 済 額		11,015,257,000	11,081,819,000	△ 66,562,000	△ 0.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.7	100.2	0.5	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、66,562,000 円 (0.6%) 減少している。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		9,300,000	8,700,000	600,000	6.9
調 定 額		6,975,000	8,378,000	△ 1,403,000	△ 16.7
収 入 済 額		6,975,000	8,378,000	△ 1,403,000	△ 16.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	75.0	96.3	△ 21.3	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、1,403,000円(16.7%)減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		132,622,000	142,036,000	△ 9,414,000	△ 6.6
調 定 額		121,727,009	124,894,495	△ 3,167,486	△ 2.5
収 入 済 額		115,478,850	111,979,159	3,499,691	3.1
不 納 欠 損 額		507,000	6,066,882	△ 5,559,882	△ 91.6
収 入 未 済 額		5,741,159	6,848,454	△ 1,107,295	△ 16.2
収 入 率	対 予 算	87.1	78.8	8.3	—
	対 調 定	94.9	89.7	5.2	—

- 収入済額の内訳は、分担金3,747,000円、負担金111,731,850円である。
収入済額を前年度と比較すると、3,499,691円(3.1%)増加している。
- 不納欠損額は、民生費負担金507,000円である。
- 収入未済額は、民生費負担金5,741,159円である。
収入未済額を前年度と比較すると、1,107,295円(16.2%)減少している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2・2 民生費負担金	1 社会福祉費負担金	27,104,085	24,972,440	92.1	0	2,131,645
	2 児童福祉費負担金	88,822,444	84,705,930	95.4	507,000	3,609,514
合計		115,926,529	109,678,370	94.6	507,000	5,741,159

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		869,033,000	891,347,000	△ 22,314,000	△ 2.5
調 定 額		926,706,624	909,729,504	16,977,120	1.9
収 入 済 額		837,025,784	823,772,180	13,253,604	1.6
不 納 欠 損 額		822,780	839,320	△ 16,540	△ 2.0
収 入 未 済 額		88,858,060	85,118,004	3,740,056	4.4
収 入 率	対 予 算	96.3	92.4	3.9	-
	対 調 定	90.3	90.6	△ 0.3	-

- 収入済額の内訳は、使用料459,325,716円、手数料377,700,068円である。
収入済額を前年度と比較すると、13,253,604円(1.6%)増加している。
- 不納欠損額の内訳は、土木使用料803,700円、衛生手数料19,080円である。
- 収入未済額の主なものは、土木使用料88,009,790円である。
収入未済額を前年度と比較すると、3,740,056円(4.4%)増加している。

項目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	収 入 済 額		比 較 増 減	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減比
1 使用料	1 総務使用料	25,824,023	24,272,204	1,551,819	6.4
	2 民生使用料	14,718,069	16,057,950	△ 1,339,881	△ 8.3
	3 衛生使用料	15,158,600	15,828,640	△ 670,040	△ 4.2
	4 農林水産業使用料	3,868,055	3,477,218	390,837	11.2
	5 商工使用料	93,360,513	78,059,477	15,301,036	19.6
	6 土木使用料	267,809,300	277,672,008	△ 9,862,708	△ 3.6
	7 教育使用料	38,587,156	34,431,512	4,155,644	12.1
	計	459,325,716	449,799,009	9,526,707	2.1
2 手数料	1 総務手数料	34,120,230	33,657,976	462,254	1.4
	2 衛生手数料	335,557,428	332,999,245	2,558,183	0.8
	3 農林水産業手数料	18,100	4,400	13,700	311.4
	4 商工手数料	47,400	39,500	7,900	20.0
	5 土木手数料	6,906,040	6,598,640	307,400	4.7
	6 消防手数料	995,350	618,400	376,950	61.0
	7 教育手数料	55,520	55,010	510	0.9
	計	377,700,068	373,973,171	3,726,897	1.0
合 計	837,025,784	823,772,180	13,253,604	1.6	

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
1・6 土木使用料	1 土木管理使用料	2,525,571	2,525,269	99.9	0	302
	2 道路橋りょう使用料	14,859,384	14,856,116	99.9	0	3,268
	4 住宅使用料	335,122,580	246,312,660	73.5	803,700	88,006,220
2・2 衛生手数料	2 清掃手数料	333,540,318	332,672,968	99.7	19,080	848,270
合計		686,047,853	596,367,013	86.9	822,780	88,858,060

15 款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		8,017,681,000	9,225,767,000	△ 1,208,086,000	△ 13.1
調 定 額		6,858,220,614	9,108,269,013	△ 2,250,048,399	△ 24.7
収 入 済 額		6,739,600,614	8,352,634,013	△ 1,613,033,399	△ 19.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		118,620,000	755,635,000	△ 637,015,000	△ 84.3
収 入 率	対 予 算	84.1	90.5	△ 6.4	—
	対 調 定	98.3	91.7	6.6	—

- 収入済額の内訳は、国庫負担金 3,169,683,043 円、国庫補助金 3,554,852,387 円、委託金 15,065,184 円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,613,033,399 円 (19.3%) 減少している。

- 収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金 46,445,000 円、教育費国庫補助金 60,839,000 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、637,015,000 円 (84.3%) 減少している。

16 款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		2,995,419,000	2,899,312,000	96,107,000	3.3
調 定 額		2,705,750,819	2,802,984,775	△ 97,233,956	△ 3.5
収 入 済 額		2,681,000,819	2,784,919,775	△ 103,918,956	△ 3.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		24,750,000	18,065,000	6,685,000	37.0
収 入 率	対 予 算	89.5	96.1	△ 6.6	—
	対 調 定	99.1	99.4	△ 0.3	—

- 収入済額の内訳は、県負担金 1,221,281,136 円、県補助金 1,268,414,425 円、委託金 191,305,258 円である。

収入済額を前年度と比較すると、103,918,956円(3.7%)減少している。

- 収入未済額は、農林水産業費県補助金24,750,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6,685,000円(37.0%)増加している。

17 款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	110,595,000	132,608,000	△22,013,000	△16.6	
調定額	181,957,508	159,106,537	22,850,971	14.4	
収入済額	156,905,793	134,378,457	22,527,336	16.8	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	25,051,715	24,728,080	323,635	1.3	
収入率	対予算	141.9	101.3	40.6	—
	対調定	86.2	84.5	1.7	—

- 収入済額の内訳は、財産運用収入79,935,500円、財産売払収入76,970,293円である。
収入済額を前年度と比較すると、22,527,336円(16.8%)増加している。

- 収入未済額は、財産貸付収入25,051,715円である。

収入未済額を前年度と比較すると、323,635円(1.3%)増加している。

18 款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	860,101,000	670,001,000	190,100,000	28.4	
調定額	846,252,289	673,497,181	172,755,108	25.7	
収入済額	846,252,289	673,497,181	172,755,108	25.7	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	0	0	0	—	
収入率	対予算	98.4	100.5	△2.1	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、172,755,108円(25.7%)増加している。

19 款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		1,454,818,000	776,451,000	678,367,000	87.4
調 定 額		1,114,026,855	420,244,047	693,782,808	165.1
収 入 済 額		1,114,026,855	420,244,047	693,782,808	165.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	76.6	54.1	22.5	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の内訳は、基金繰入金 1,112,045,000 円、財産区繰入金 1,981,855 円である。
収入済額を前年度と比較すると、693,782,808 円（165.1%）増加している。

20 款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		1,794,318,000	1,064,997,000	729,321,000	68.5
調 定 額		1,913,893,781	1,064,997,050	848,896,731	79.7
収 入 済 額		1,913,893,781	1,064,997,050	848,896,731	79.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	106.7	100.0	6.7	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額を前年度と比較すると、848,896,731 円（79.7%）増加している。

21 款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	1,385,803,000	1,899,785,000	△ 513,982,000	△ 27.1	
調 定 額	1,622,193,388	1,977,535,313	△ 355,341,925	△ 18.0	
収 入 済 額	1,475,897,613	1,825,660,134	△ 349,762,521	△ 19.2	
不 納 欠 損 額	12,199,593	6,559,340	5,640,253	86.0	
収 入 未 済 額	134,096,182	145,315,839	△ 11,219,657	△ 7.7	
収 入 率	対 予 算	106.5	96.1	10.4	-
	対 調 定	91.0	92.3	△ 1.3	-

- 収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,210,962,330 円、雑入 234,087,435 円である。

収入済額を前年度と比較すると、349,762,521 円 (19.2%) 減少している。

- 不納欠損額は、雑入 12,199,593 円である。

- 収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入 69,621,123 円、雑入 49,898,159 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、11,219,657 円 (7.7%) 減少している。

収入未済額及び不納欠損額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項・目	節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3・1 総務費貸付金元利収入	1 総務管理費貸付金元利収入	73,556,123	3,935,000	5.3	0	69,621,123
3・2 民生費貸付金元利収入	1 社会福祉費貸付金元利収入	10,886,800	10,736,800	98.6	0	150,000
3・7 教育費貸付金元利収入	1 教育総務費貸付金元利収入	117,807,430	103,380,530	87.8	0	14,426,900
4・6 雑入	2 雑入	264,109,198	202,011,446	76.5	12,199,593	49,898,159
合計		466,359,551	320,063,776	68.6	12,199,593	134,096,182

22 款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額		2,399,704,000	5,363,603,000	△ 2,963,899,000	△ 55.3
調 定 額		1,620,300,000	4,385,600,000	△ 2,765,300,000	△ 63.1
収 入 済 額		1,205,900,000	3,708,200,000	△ 2,502,300,000	△ 67.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		414,400,000	677,400,000	△ 263,000,000	△ 38.8
収 入 率	対 予 算	50.3	69.1	△ 18.8	—
	対 調 定	74.4	84.6	△ 10.2	—

- 収入済額の主なものは、衛生債 381,600,000 円、土木債 309,000,000 円、教育債 157,300,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,502,300,000 円 (67.5%) 減少している。

一般会計歳入総額に対する市債の割合は 2.7% で、前年度と比較すると 5.2 ポイント減少している。

- 収入未済額の主なものは、衛生債 149,300,000 円、教育債 117,600,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、263,000,000 円 (38.8%) 減少している。

(2) 歳出

ア 支出済額

一般会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	46,965,143,000	49,769,155,000	△ 2,804,012,000	△ 5.6
支 出 済 額	42,311,868,072	45,287,318,856	△ 2,975,450,784	△ 6.6
翌年度繰越額	699,488,000	1,562,143,000	△ 862,655,000	△ 55.2
不 用 額	3,953,786,928	2,919,693,144	1,034,093,784	35.4
執 行 率	90.1	91.0	△ 0.9	—

- 予算現額 46,965,143,000 円に対し、支出済額は 42,311,868,072 円で、90.1% の執行率である。

- 支出済額の主なものは、総務費 6,362,036,110 円、民生費 13,027,636,455 円、公債費 6,073,944,559 円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,975,450,784 円（6.6%）減少している。

性質別支出済額は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	27,949,285	66.0	28,450,028	62.8	△ 500,743	△ 1.8
人件費	7,753,223	18.3	7,915,186	17.5	△ 161,963	△ 2.0
物件費	7,966,396	18.8	6,887,287	15.2	1,079,109	15.7
維持補修費	775,438	1.8	781,804	1.7	△ 6,366	△ 0.8
扶助費	7,899,684	18.7	9,141,842	20.2	△ 1,242,158	△ 13.6
補助費等	3,554,544	8.4	3,723,909	8.2	△ 169,365	△ 4.5
投資的経費	2,782,177	6.6	4,379,103	9.7	△ 1,596,926	△ 36.5
普通建設事業費	2,689,877	6.4	4,320,953	9.6	△ 1,631,076	△ 37.7
災害復旧事業費	32,229	0.1	38,311	0.1	△ 6,082	△ 15.9
県営事業負担金等	60,071	0.1	19,839	0.0	40,232	202.8
その他の経費	11,580,406	27.4	12,458,188	27.5	△ 877,782	△ 7.0
公債費	6,073,884	14.4	6,285,849	13.9	△ 211,965	△ 3.4
繰出金	3,387,140	8.0	3,335,038	7.4	52,102	1.6
積立金	770,861	1.8	1,498,509	3.3	△ 727,648	△ 48.6
投資及び出資金	109,223	0.3	108,388	0.2	835	0.8
貸付金	1,239,298	2.9	1,230,404	2.7	8,894	0.7
合計	42,311,868	100.0	45,287,319	100.0	△ 2,975,451	△ 6.6

イ 翌年度繰越額

一般会計の翌年度繰越額

（単位：円・%）

款別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	0	26,765,000	0	26,765,000
3 民生費	0	27,061,000	0	27,061,000
4 衛生費	0	200,200,000	45,353,000	245,553,000
6 農林水産業費	0	39,540,000	0	39,540,000
7 商工費	0	34,041,000	0	34,041,000
8 土木費	0	91,658,000	11,867,000	103,525,000
9 消防費	0	10,823,000	42,680,000	53,503,000
10 教育費	0	169,500,000	0	169,500,000
合計	0	599,588,000	99,900,000	699,488,000

- 翌年度繰越額は 699,488,000 円で、主なものは衛生費 245,553,000 円、土木費 103,525,000 円、教育費 169,500,000 円である。

ウ 不用額

一般会計の不用額

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	13,120,764	0.3	19,282,150	0.7	△ 6,161,386	△ 32.0
2 総務費	517,612,890	13.1	611,937,556	21.0	△ 94,324,666	△ 15.4
3 民生費	1,671,600,545	42.3	625,932,509	21.4	1,045,668,036	167.1
4 衛生費	524,632,154	13.3	424,197,750	14.5	100,434,404	23.7
5 労働費	1,387,398	0.0	1,098,315	0.0	289,083	26.3
6 農林水産業費	163,450,237	4.1	78,183,685	2.7	85,266,552	109.1
7 商工費	124,155,724	3.1	273,179,469	9.4	△ 149,023,745	△ 54.6
8 土木費	344,097,446	8.7	185,065,844	6.3	159,031,602	85.9
9 消防費	65,514,744	1.7	87,170,406	3.0	△ 21,655,662	△ 24.8
10 教育費	461,876,391	11.7	356,646,874	12.2	105,229,517	29.5
11 災害復旧費	12,000	0.0	3,072,839	0.1	△ 3,060,839	△ 99.6
12 公債費	20,502,441	0.5	170,105,747	5.8	△ 149,603,306	△ 87.9
13 諸支出金	1,207,194	0.0	2,000	0.0	1,205,194	60,259.7
14 予備費	44,617,000	1.1	83,818,000	2.9	△ 39,201,000	△ 46.8
合計	3,953,786,928	100.0	2,919,693,144	100.0	1,034,093,784	35.4

- 不用額を前年度と比較すると、1,034,093,784 円 (35.4%) 増加している。
不用額が予算現額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

エ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	284,601,000	283,931,000	670,000	0.2
支出済額	271,480,236	264,648,850	6,831,386	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,120,764	19,282,150	△ 6,161,386	△ 32.0
執行率	95.4	93.2	2.2	—

- 支出済額は、議会費 271,480,236 円で、前年度と比較すると、6,831,386 円 (2.6%) 増加している。
- 不用額は、議会費 13,120,764 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	6,906,414,000	7,354,405,000	△ 447,991,000	△ 6.1
支出済額	6,362,036,110	6,738,067,444	△ 376,031,334	△ 5.6
翌年度繰越額	26,765,000	4,400,000	22,365,000	508.3
不用額	517,612,890	611,937,556	△ 94,324,666	△ 15.4
執行率	92.1	91.6	0.5	—

- 支出済額の主なものは、総務管理費 5,478,196,005 円、徴税費 464,845,810 円である。支出済額を前年度と比較すると、376,031,334 円 (5.6%) 減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、総務管理費 21,100,000 円、戸籍住民基本台帳費 5,665,000 円である。
- 不用額の主なものは、総務管理費 443,663,995 円、徴税費 27,245,190 円、選挙費 27,255,021 円である。

3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	14,726,298,000	15,463,532,000	△ 737,234,000	△ 4.8
支 出 済 額	13,027,636,455	14,370,836,491	△ 1,343,200,036	△ 9.3
翌年度繰越額	27,061,000	466,763,000	△ 439,702,000	△ 94.2
不 用 額	1,671,600,545	625,932,509	1,045,668,036	167.1
執 行 率	88.5	92.9	△ 4.4	-

- 支出済額の主なものは、社会福祉費 7,392,239,698 円、児童福祉費 4,339,378,679 円、生活保護費 1,295,318,078 円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,343,200,036 円 (9.3%) 減少している。

- 翌年度繰越額の内訳は、児童福祉費 15,061,000 円、生活保護費 12,000,000 円である。
- 不用額の主なものは、社会福祉費 1,186,461,302 円、児童福祉費 305,550,321 円、生活保護費 179,586,922 円である。

4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	5,304,448,000	5,979,863,000	△ 675,415,000	△ 11.3
支 出 済 額	4,534,262,846	4,932,057,250	△ 397,794,404	△ 8.1
翌年度繰越額	245,553,000	623,608,000	△ 378,055,000	△ 60.6
不 用 額	524,632,154	424,197,750	100,434,404	23.7
執 行 率	85.5	82.5	3.0	-

- 支出済額の内訳は、保健衛生費 2,105,562,790 円、清掃費 2,428,700,056 円である。

支出済額を前年度と比較すると、397,794,404 円 (8.1%) 減少している。

- 翌年度繰越額は、清掃費 245,553,000 円である。
- 不用額の内訳は、保健衛生費 441,527,210 円、清掃費 83,104,944 円である。

5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	2,451,000	2,074,000	377,000	18.2
支 出 済 額	1,063,602	975,685	87,917	9.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,387,398	1,098,315	289,083	26.3
執 行 率	43.4	47.0	△ 3.6	—

- 支出済額は、労働諸費 1,063,602 円で、前年度と比較すると、87,917 円 (9.0%) 増加している。
- 不用額は、労働諸費 1,387,398 円である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	1,208,208,000	1,061,671,000	146,537,000	13.8
支 出 済 額	1,005,217,763	938,160,315	67,057,448	7.1
翌年度繰越額	39,540,000	45,327,000	△ 5,787,000	△ 12.8
不 用 額	163,450,237	78,183,685	85,266,552	109.1
執 行 率	83.2	88.4	△ 5.2	—

- 支出済額の主なものは、農業費 634,987,811 円、林業費 370,181,776 円ある。支出済額を前年度と比較すると、67,057,448 円 (7.1%) 増加している。
- 翌年度繰越額の内訳は、農業費 26,610,000 円、林業費 12,930,000 円である。
- 不用額の主なものは、農業費 98,848,189 円、林業費 64,100,224 円である。

7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	2,446,772,000	2,481,086,000	△ 34,314,000	△ 1.4
支出済額	2,288,575,276	2,192,184,531	96,390,745	4.4
翌年度繰越額	34,041,000	15,722,000	18,319,000	116.5
不用額	124,155,724	273,179,469	△ 149,023,745	△ 54.6
執行率	93.5	88.4	5.1	-

- 支出済額の内訳は、商工費 1,333,758,347 円、観光費 954,816,929 円である。
支出済額を前年度と比較すると、96,390,745 円 (4.4%) 増加している。
- 翌年度繰越額は、観光費 34,041,000 円である。
- 不用額の内訳は、商工費 34,059,653 円、観光費 90,096,071 円である。

8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	3,305,862,000	3,776,573,000	△ 470,711,000	△ 12.5
支出済額	2,858,239,554	3,433,848,156	△ 575,608,602	△ 16.8
翌年度繰越額	103,525,000	157,659,000	△ 54,134,000	△ 34.3
不用額	344,097,446	185,065,844	159,031,602	85.9
執行率	86.5	90.9	△ 4.4	-

- 支出済額の主なもの、土木管理費 442,363,433 円、道路橋りょう費 1,168,283,130 円、都市計画費 1,106,584,133 円である。
支出済額を前年度と比較すると、575,608,602 円 (16.8%) 減少している。
- 翌年度繰越額の主なもの、道路橋りょう費 72,382,000 円、都市計画費 16,626,000 円である。
- 不用額の主なもの、土木管理費 29,508,567 円、道路橋りょう費 252,971,870 円、都市計画費 36,168,867 円である。

9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	2,059,100,000	1,893,907,000	165,193,000	8.7
支出済額	1,940,082,256	1,777,446,594	162,635,662	9.1
翌年度繰越額	53,503,000	29,290,000	24,213,000	82.7
不用額	65,514,744	87,170,406	△ 21,655,662	△ 24.8
執行率	94.2	93.9	0.3	-

- 支出済額は、消防費 1,940,082,256 円で、前年度と比較すると、162,635,662 円(9.1%)増加している。
- 翌年度繰越額は、消防費 53,503,000 円である。
- 不用額は、消防費 65,514,744 円である。

10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	4,551,630,000	4,866,202,000	△ 314,572,000	△ 6.5
支出済額	3,920,253,609	4,317,241,126	△ 396,987,517	△ 9.2
翌年度繰越額	169,500,000	192,314,000	△ 22,814,000	△ 11.9
不用額	461,876,391	356,646,874	105,229,517	29.5
執行率	86.1	88.7	△ 2.6	-

- 支出済額の主なものは、教育総務費 1,112,687,044 円、社会教育費 812,931,569 円、保健体育費 1,134,176,470 円である。
支出済額を前年度と比較すると、396,987,517 円(9.2%)減少している。
- 翌年度繰越額の内訳は、小学校費 123,800,000 円、中学校費 45,700,000 円である。
- 不用額の主なものは、教育総務費 147,723,956 円、社会教育費 61,094,431 円、保健体育費 128,420,530 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	28,323,000	65,637,000	△ 37,314,000	△ 56.8
支 出 済 額	28,311,000	35,504,161	△ 7,193,161	△ 20.3
翌年度繰越額	0	27,060,000	△ 27,060,000	皆減
不 用 額	12,000	3,072,839	△ 3,060,839	△ 99.6
執 行 率	99.9	54.1	45.8	-

- 支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 28,311,000 円である。
支出済額を前年度と比較すると、7,193,161 円 (20.3%) 減少している。
- 不用額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 6,000 円、公共土木施設災害復旧費 5,000 円、公共施設等災害復旧費 1,000 円である。

12 款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	6,094,447,000	6,456,454,000	△ 362,007,000	△ 5.6
支 出 済 額	6,073,944,559	6,286,348,253	△ 212,403,694	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	20,502,441	170,105,747	△ 149,603,306	△ 87.9
執 行 率	99.7	97.4	2.3	-

- 支出済額の内訳は、元金 5,917,074,739 円、利子 156,808,978 円、公債諸費 60,842 円である。
元金と利子の割合は 97.4 対 2.6 である。
支出済額を前年度と比較すると、212,403,694 円 (3.4%) 減少している。
- 不用額の主なものは、利子 19,568,022 円である。
- 公債費の一般会計歳出総額に占める割合は 14.4% で、前年度と比較すると 0.5 ポイント増加している。当年度末の市債現在高は 51,766,347,123 円である。

13 款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	1,972,000	2,000	1,970,000	98,500.0
支 出 済 額	764,806	0	764,806	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,207,194	2,000	1,205,194	60,259.7
執 行 率	38.8	0.0	38.8	—

- 支出済額は、普通財産取得費 764,806 円で、前年度と比較すると、皆増となっている。
- 不用額は、普通財産取得費 1,207,194 円である。

14 款 予備費

議決予算額 150,000,000 円のうち、105,383,000 円を他費目へ充用し、44,617,000 円が不用額である。

充用先は次のとおりである。

1 款	議会費	74,000 円
2 款	総務費	73,076,000 円
3 款	民生費	486,000 円
4 款	衛生費	6,200,000 円
6 款	農林水産業費	645,000 円
7 款	商工費	14,768,000 円
9 款	消防費	2,412,000 円
10 款	教育費	6,472,000 円
11 款	災害復旧費	1,250,000 円
	合計	105,383,000 円

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業

ア 事業勘定

決算額は、歳入総額 8,879,001,070 円、歳出総額 8,536,595,022 円で、歳入歳出差引額は 342,406,048 円となっている。

(7) 歳入

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		8,935,282,000	9,225,548,000	△ 290,266,000	△ 3.1
調定額		9,536,367,585	9,883,299,733	△ 346,932,148	△ 3.5
収入済額		8,879,001,070	9,159,009,318	△ 280,008,248	△ 3.1
不納欠損額		51,645,282	42,554,909	9,090,373	21.4
収入未済額		605,721,233	681,735,506	△ 76,014,273	△ 11.2
収入率	対予算	99.4	99.3	0.1	-
	対調定	93.1	92.7	0.4	-

- 収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,696,782,748 円、県支出金 6,342,898,275 円である。

収入済額を前年度と比較すると 280,008,248 円 (3.1%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額は 1,696,782,748 円で、調定額 2,349,681,550 円に対して 72.2%の収入率である。

一般会計繰入金は 73,479,163 円である。

- 不納欠損額は国民健康保険税 51,645,282 円で、前年度と比較すると 9,090,373 円 (21.4%) 増加している。
- 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 601,253,520 円、諸収入 4,467,713 円である。収入未済額を前年度と比較すると、76,014,273 円 (11.2%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		1,661,336,000	1,680,745,000	△ 19,409,000	△ 1.2
調定額		2,349,681,550	2,499,519,863	△ 149,838,313	△ 6.0
収入済額		1,696,782,748	1,778,277,236	△ 81,494,488	△ 4.6
不納欠損額		51,645,282	42,554,909	9,090,373	21.4
収入未済額		601,253,520	678,687,718	△ 77,434,198	△ 11.4
収入率	対予算	102.1	105.8	△ 3.7	-
	対調定	72.2	71.1	1.1	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	98	5,648,590	△ 47.1	286	10,679,952	17.0	105	9,130,299
時効の完成	589	45,996,692	44.3	525	31,874,957	△ 9.9	445	35,363,995
合計	687	51,645,282	21.4	811	42,554,909	△ 4.4	550	44,494,294

(イ) 歳出

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	8,935,282,000	9,225,548,000	△ 290,266,000	△ 3.1
支出済額	8,536,595,022	8,939,622,734	△ 403,027,712	△ 4.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	398,686,978	285,925,266	112,761,712	39.4
執行率	95.5	96.9	△ 1.4	-

○ 支出済額の主なものは、保険給付費 6,165,057,350 円、国民健康保険事業費納付金 2,163,026,469 円である。

支出済額を前年度と比較すると、403,027,712 円(4.5%)減少している。

○ 不用額の主なものは、保険給付費 353,501,650 円、保健事業費 29,147,235 円である。

一人当たりの医療費は次表のとおりである。

(単位：件・人・円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減
1人当受診件数	16.3	15.9	0.4
1件当費用額	24,697	25,067	△ 370
1人当費用額	403,206	398,862	4,344
被保険者数 (年間平均)	17,703	18,638	△ 935

イ 直営診療施設勘定

決算額は、歳入総額 57,504,067 円、歳出総額 54,389,616 円で、歳入歳出差引額は 3,114,451 円となっている。

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		68,325,000	81,647,000	△ 13,322,000	△ 16.3
調定額		57,504,067	77,224,965	△ 19,720,898	△ 25.5
収入済額		57,504,067	77,224,965	△ 19,720,898	△ 25.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	対予算	84.2	94.6	△ 10.4	—
	対調定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、診療収入 29,699,363 円、繰入金 17,778,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、19,720,898 円 (25.5%) 減少している。
一般会計繰入金は 3,505,000 円である。

(1) 歳出

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	68,325,000	81,647,000	△ 13,322,000	△ 16.3
支出済額	54,389,616	67,837,143	△ 13,447,527	△ 19.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	13,935,384	13,809,857	125,527	0.9
執行率	79.6	83.1	△ 3.5	—

- 支出済額の主なものは、総務費 34,786,365 円、医業費 16,739,151 円である。
支出済額を前年度と比較すると、13,447,527 円（19.8%）減少している。
- 不用額の主なものは、総務費 5,065,635 円、医業費 7,831,849 円である。

(2) 後期高齢者医療事業

決算額は、歳入総額 1,200,105,790 円、歳出総額 1,198,999,513 円で、歳入歳出差引額は 1,106,277 円となっている。

ア 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	1,235,103,000	1,180,714,000	54,389,000	4.6	
調定額	1,212,448,881	1,165,298,952	47,149,929	4.0	
収入済額	1,200,105,790	1,154,013,841	46,091,949	4.0	
不納欠損額	2,695,600	1,503,000	1,192,600	79.3	
収入未済額	9,647,491	9,782,111	△ 134,620	△ 1.4	
収入率	対予算	97.2	97.7	△ 0.5	—
	対調定	99.0	99.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 884,488,820 円、繰入金 284,197,276 円である。
収入済額を前年度と比較すると、46,091,949 円（4.0%）増加している。

一般会計繰入金は 26,563,276 円である。

- 不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 2,695,600 円で、前年度と比較すると 1,192,600 円 (79.3%) 増加している。
- 収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,647,491 円で、前年度と比較すると 134,620 円 (1.4%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	894,123,000	858,671,000	35,452,000	4.1	
調定額	896,831,911	856,609,447	40,222,464	4.7	
収入済額	884,488,820	845,324,336	39,164,484	4.6	
不納欠損額	2,695,600	1,503,000	1,192,600	79.3	
収入未済額	9,647,491	9,782,111	△ 134,620	△ 1.4	
収入率	対予算	98.9	98.4	0.5	-
	対調定	98.6	98.7	△ 0.1	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	0	0	皆減	1	88,900	皆増	0	0
時効の完成	81	2,695,600	90.6	73	1,414,100	△ 47.5	65	2,693,543
合計	81	2,695,600	79.3	74	1,503,000	△ 44.2	65	2,693,543

イ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	1,235,103,000	1,180,714,000	54,389,000	4.6
支出済額	1,198,999,513	1,153,636,979	45,362,534	3.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	36,103,487	27,077,021	9,026,466	33.3
執行率	97.1	97.7	△ 0.6	-

- 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,143,204,520 円である。
支出済額を前年度と比較すると、45,362,534 円 (3.9%) 増加している。
- 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23,567,480 円、後期高齢者健診事業費 8,613,823 円である。

(3) 介護保険事業

ア 保険事業勘定

決算額は、歳入総額 7,895,469,784 円、歳出総額 7,525,149,432 円で、歳入歳出差引額は 370,320,352 円となっている。

(ア) 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	7,904,315,000	7,629,999,000	274,316,000	3.6	
調 定 額	7,925,008,213	7,588,515,018	336,493,195	4.4	
収 入 済 額	7,895,469,784	7,553,724,464	341,745,320	4.5	
不 納 欠 損 額	6,441,560	7,729,820	△ 1,288,260	△ 16.7	
収 入 未 済 額	23,096,869	27,060,734	△ 3,963,865	△ 14.6	
収 入 率	対 予 算	99.9	99.0	0.9	-
	対 調 定	99.6	99.5	0.1	-

- 収入済額の主なものは、介護保険料 1,567,486,815 円、国庫支出金 1,809,946,339 円、支払基金交付金 1,915,665,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、341,745,320 円 (4.5%) 増加している。
一般会計繰入金は 88,966,226 円である。
介護保険料の収入済額は 1,567,486,815 円で、調定額 1,597,025,244 円に対して 98.2%の収入率である。
- 不納欠損額は、介護保険料 6,441,560 円で、前年度と比較すると 1,288,260 円 (16.7%) 減少している。
- 収入未済額は、介護保険料 23,096,869 円で、前年度と比較すると 3,963,865 円 (14.6%) 減少している。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		1,546,716,000	1,560,171,000	△ 13,455,000	△ 0.9
調定額		1,597,025,244	1,600,991,804	△ 3,966,560	△ 0.2
収入済額		1,567,486,815	1,566,203,960	1,282,855	0.1
不納欠損額		6,441,560	7,729,820	△ 1,288,260	△ 16.7
収入未済額		23,096,869	27,058,024	△ 3,961,155	△ 14.6
収入率	対予算	101.3	100.4	0.9	-
	対調定	98.2	97.8	0.4	-

不納欠損額の最近3ヶ年の推移は次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額
滞納処分の停止	0	0	皆減	1	33,100	皆増	0	0
時効の完成	195	6,441,560	△ 16.3	239	7,696,720	△ 32.0	262	11,315,129
合計	195	6,441,560	△ 16.7	240	7,729,820	△ 31.7	262	11,315,129

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	7,904,315,000	7,629,999,000	274,316,000	3.6
支出済額	7,525,149,432	7,281,741,614	243,407,818	3.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	379,165,568	348,257,386	30,908,182	8.9
執行率	95.2	95.4	△ 0.2	-

○ 支出済額の主なものは、保険給付費 6,850,972,578 円、地域支援事業費 471,046,963 円である。

支出済額を前年度と比較すると、243,407,818 円 (3.3%) 増加している。

○ 不用額の主なものは、保険給付費 318,887,422 円である。

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費については、次表のとおりである。

(単位：件・円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減	増減比
居宅介護サービス給付費	1,743,321,717	1,743,703,451	△ 381,734	0.0
給付件数	39,281	39,206	75	0.2
1件当給付額	44,381	44,475	△ 94	△ 0.2
地域密着型介護サービス給付費	1,257,382,344	1,234,421,745	22,960,599	1.9
給付件数	11,461	11,524	△ 63	△ 0.5
1件当給付額	109,710	107,117	2,593	2.4
施設介護サービス給付費	3,005,685,787	3,018,926,177	△ 13,240,390	△ 0.4
給付件数	11,167	11,371	△ 204	△ 1.8
1件当給付額	269,158	265,493	3,665	1.4
計	6,006,389,848	5,997,051,373	9,338,475	0.2

イ 介護サービス事業勘定

決算額は、歳入総額 10,179,478 円、歳出総額 10,179,478 円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

(7) 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	10,706,000	8,421,000	2,285,000	27.1
調 定 額	10,179,478	7,659,032	2,520,446	32.9
収 入 済 額	10,179,478	7,659,032	2,520,446	32.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	95.1	91.0	4.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- 収入済額は、介護予防サービス収入 10,179,478 円である。
収入済額を前年度と比較すると、2,520,446 円 (32.9%) 増加している。

(イ) 歳出

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	10,706,000	8,421,000	2,285,000	27.1
支 出 済 額	10,179,478	7,659,032	2,520,446	32.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	526,522	761,968	△ 235,446	△ 30.9
執 行 率	95.1	91.0	4.1	—

- 支出済額の内訳は、地域支援事業費 6,071,642 円、諸支出金 4,107,836 円である。
支出済額を前年度と比較すると、2,520,446 円 (32.9%) 増加している。
- 不用額の主なものは、予備費 442,000 円である。

(4) 診療所事業

決算額は、歳入総額 147,941,841 円、歳出総額 141,583,590 円で、歳入歳出差引額は 6,358,251 円となっている。

ア 歳入

診療所事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予 算 現 額	151,875,000	150,706,000	1,169,000	0.8	
調 定 額	147,941,841	147,703,694	238,147	0.2	
収 入 済 額	147,941,841	147,703,694	238,147	0.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算	97.4	98.0	△ 0.6	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

- 収入済額の主なものは、診療収入 36,856,035 円、県支出金 52,039,000 円、繰入金 47,087,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、238,147 円 (0.2%) 増加している。

一般会計繰入金は 47,087,000 円である。

イ 歳出

診療所事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	151,875,000	150,706,000	1,169,000	0.8
支出済額	141,583,590	139,562,707	2,020,883	1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,291,410	11,143,293	△ 851,883	△ 7.6
執行率	93.2	92.6	0.6	—

- 支出済額の主なものは、総務費 112,273,053 円、医業費 18,862,247 円である。
支出済額を前年度と比較すると、2,020,883 円 (1.4%) 増加している。
- 不用額の主なものは、総務費 5,291,947 円、医業費 4,468,753 円である。

(5) 温泉事業

決算額は、歳入総額 81,605,165 円、歳出総額 75,843,810 円で、歳入歳出差引額は 5,761,355 円となっている。

ア 歳入

温泉事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	83,348,000	69,008,000	14,340,000	20.8	
調定額	84,518,262	72,340,550	12,177,712	16.8	
収入済額	81,605,165	69,251,434	12,353,731	17.8	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	2,913,097	3,089,116	△ 176,019	△ 5.7	
収入率	対予算	97.9	100.4	△ 2.5	—
	対調定	96.6	95.7	0.9	—

- 収入済額の主なものは、温泉事業収入 44,100,256 円、繰入金 35,533,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、12,353,731 円 (17.8%) 増加している。

一般会計繰入金は 35,533,000 円である。

- 収入未済額は、温泉事業収入 2,913,097 円で、前年度と比較すると 176,019 円(5.7%)減少している。

イ 歳出

温泉事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	83,348,000	69,008,000	14,340,000	20.8
支出済額	75,843,810	67,626,852	8,216,958	12.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,504,190	1,381,148	6,123,042	443.3
執行率	91.0	98.0	△ 7.0	—

- 支出済額は、施設事業費 75,843,810 円である。
支出済額を前年度と比較すると、8,216,958 円(12.2%)増加している。
- 不用額の内訳は、施設事業費 6,959,190 円、予備費 545,000 円である。

(6) 銅山観光事業

決算額は、歳入総額 66,251,735 円、歳出総額 64,567,627 円で、歳入歳出差引額は 1,684,108 円となっている。

ア 歳入

銅山観光事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比	
予算現額	76,716,000	78,315,000	△ 1,599,000	△ 2.0	
調定額	68,441,735	72,043,082	△ 3,601,347	△ 5.0	
収入済額	66,251,735	69,793,082	△ 3,541,347	△ 5.1	
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	2,190,000	2,250,000	△ 60,000	△ 2.7	
収入率	対予算	86.4	89.1	△ 2.7	—
	対調定	96.8	96.9	△ 0.1	—

- 収入済額の主なものは、事業収入 56,087,384 円、繰入金 6,000,000 円である。
収入済額を前年度と比較すると、3,541,347 円 (5.1%) 減少している。
- 収入未済額の内訳は、事業収入 1,305,000 円、諸収入 885,000 円である。
収入未済額を前年度と比較すると、60,000 円 (2.7%) 減少している。

収入未済額の節別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項・目	節	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1・1・1	2 施設使用料	1,811,074	506,074	27.9	0	1,305,000
5・1・1	1 雑入	3,180,570	2,295,570	72.2	0	885,000
合計		4,991,644	2,801,644	56.1	0	2,190,000

イ 歳出

銅山観光事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予 算 現 額	76,716,000	78,315,000	△ 1,599,000	△ 2.0
支 出 済 額	64,567,627	67,924,870	△ 3,357,243	△ 4.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,148,373	10,390,130	1,758,243	16.9
執 行 率	84.2	86.7	△ 2.5	—

- 支出済額の主なものは、観光事業費 64,567,058 円である。
支出済額を前年度と比較すると、3,357,243 円 (4.9%) 減少している。
- 不用額の主なものは、観光事業費 11,101,942 円である。

(7) 公共用地先行取得事業

決算額は、歳入総額、歳出総額ともに0円である。

ア 歳入

公共用地先行取得事業特別会計の収入状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	対予算	0.0	0.0	—
	対調定	—	—	—

○ 予算現額5,000円に対し、調定額、収入済額ともに0円である。

イ 歳出

公共用地先行取得事業特別会計の支出状況

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額	5,000	5,000	0	0.0
支出済額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,000	5,000	0	0.0
執行率	0.0	0.0	0.0	—

○ 予算現額5,000円に対し、支出済額は0円である。

○ 不用額は、5,000円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債券、基金の当年度末現在高等は、次表のとおりである。

区 分		単 位	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増 減 高	増 減 比	
公 有 財 産	土 地	m ²	35,584,708.33	35,595,116.25	△ 10,407.92	0.0	
	建 物	m ²	529,617.23	532,699.35	△ 3,082.12	△ 0.6	
	山 林 (所有) (面積)	m ²	19,830,157.59	19,685,857.59	144,300.00	0.7	
		(立木)	m ³	289,383.00	286,827.00	2,556.00	0.9
	[分収] (面積)	m ²	10,987,044.00	11,131,344.00	△ 144,300.00	△ 1.3	
		(立木)	m ³	136,646.00	110,762.00	25,884.00	23.4
	[その他] (面積)	m ²	2,158,400.00	2,529,400.00	△ 371,000.00	△ 14.7	
		(立木)	m ³	58,919.00	71,770.00	△ 12,851.00	△ 17.9
	日光街道杉並木に属する杉 (立木)	本	10	10	0	0.0	
有 価 証 券	千円	210,500	210,500	0	0.0		
出 資 に よ る 権 利	千円	439,351	437,414	1,937	0.4		
物 品		点	1,183	1,199	△ 16	△ 1.3	
債 権	自治会施設等整備支援事業貸付金	千円	11,100	8,975	2,125	23.7	
	障がい者福祉施設整備資金貸付金	千円	22,406	27,767	△ 5,361	△ 19.3	
	災害救助費貸付金	千円	950	1,130	△ 180	△ 15.9	
	特別養護老人ホーム等整備費貸付金	千円	8,910	14,256	△ 5,346	△ 37.5	
	保育所等施設整備事業費貸付金	千円	230,050	268,550	△ 38,500	△ 14.3	
	過疎地域福祉・医療施設人材育成修学資金貸付金	千円	4,988	4,960	28	0.6	
	奨学資金貸付金	千円	1,129,619	1,052,770	76,849	7.3	
	小中学校入学資金貸付金	千円	112	229	△ 117	△ 51.1	
基 立 金	財 政 調 整 基 金 (現金)	千円	2,648,273	2,648,249	24	0.0	
	減 債 基 金 (現金)	千円	969,935	1,435,159	△ 465,224	△ 32.4	
	湯西川流域活性化事業基金 (現金)	千円	34,421	36,475	△ 2,054	△ 5.6	
	地域医療整備基金 (現金)	千円	273,063	273,061	2	0.0	
	三日月福祉基金 (現金)	千円	160,765	160,763	2	0.0	
	中山間地域農村環境保全基金 (現金)	千円	30,345	30,344	1	0.0	
	川治ダム水源地域環境整備基金 (現金)	千円	39,832	39,831	1	0.0	
	合併振興基金 (現金)	千円	1,985,970	1,985,892	78	0.0	
	芸術文化振興基金 (現金)	千円	6,110	6,352	△ 242	△ 3.8	
	古河足尾地域振興基金 (現金)	千円	50,520	50,519	1	0.0	
	ふるさと日光応援基金 (現金)	千円	501,524	660,566	△ 159,042	△ 24.1	
	公共施設等整備基金 (現金)	千円	490,628	490,623	5	0.0	
	ごみ減量化等推進基金 (現金)	千円	80,002	50,002	30,000	60.0	
	高齢者福祉基金 (現金)	千円	459,083	459,078	5	0.0	
	森林整備基金 (現金)	千円	119,110	95,318	23,792	25.0	
	情報機器整備基金 (現金)	千円	169,620	85,158	84,462	99.2	
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金 (現金)	千円	384,218	237,213	147,005	62.0	
	国民健康保険財政調整基金 (現金)	千円	110,615	110,613	2	0.0	
	介護保険財政調整基金 (現金)	千円	1,017,980	1,017,968	12	0.0	
	銅山観光事業特別会計財政調整基金 (現金)	千円	37,446	43,445	△ 5,999	△ 13.8	
温泉給湯事業基金 (現金)	千円	94	94	0	0.0		
運 用 金	土 地 開 発 基 金	(貸付金)	千円	0	0	0	—
		(土地)	千円	0	4,045	△ 4,045	皆減
		(現金)	千円	303,518	299,468	4,050	1.4
	ひとり親家庭医療費資金貸付基金	(貸付金)	千円	18	29	△ 11	△ 37.9
		(現金)	千円	2,984	2,973	11	0.4
		(貸付金)	千円	0	0	0	—
介護保険高額サービス資金貸付基金 (現金)	千円	1,006	1,006	0	0.0		

(注) 「土地」には、「山林」の〔所有〕及び〔分収〕を含む。

5 財政指標

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財政力指数 (単年度)	0.557 (0.552)	0.567 (0.539)	0.589 (0.580)
経常収支比率 (%)	97.3	92.8	98.0
自主財源比率 (%)	44.4	37.5	34.5

・財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされており、財政の豊かさを示している。

・経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税など経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力化を判断するための指標。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

・自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の占める割合。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

○ 財政力指数は、0.557 であり、前年度と比較すると、0.01 ポイント低下（悪化）している。なお、単年度ベースで見ると 0.552 であり、0.013 ポイント上昇（改善）している。

○ 経常収支比率は、97.3% であり、前年度と比較すると 4.5 ポイント上昇（悪化）している。

○ 自主財源比率は、44.4% であり、前年度と比較すると 6.9 ポイント上昇（改善）している。

基金運用状況審査意見

令和4年度(2022年度)基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和4年度 日光市ひとり親家庭医療費資金貸付基金

令和4年度 日光市土地開発基金

令和4年度 日光市介護保険高額サービス資金貸付基金

2 審査の期間

令和5年7月5日から同年8月4日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された定額基金運用状況調書について、計数は証書類と符合しているかを確認するとともに、関係職員の説明を受け、基金条例の趣旨に沿って運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

定額基金運用状況調書について、計数はいずれも正確であり、その運用は設置目的に沿って行われていると認められた。

5 運用の状況

(1) ひとり親家庭医療費資金貸付基金

日光市ひとり親家庭医療費助成に関する条例による、医療費の助成の受給資格者が医療機関に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
貸 付 金	18	29	△ 11
現 金	2,984	2,973	11
基 金 合 計	3,002	3,002	0

イ 基金の年間運用状況

(ア) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)	回 収 (B)	決 算 年 度 末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	29	154
貸 付 金	143	
計	172	18

(イ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決算年度末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	2,973	貸 付 金	143	
回 収 金	154			
その他の収入	0	その他の支出	0	
計	3,127	計	143	2,984

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
土 地	0	4,045	△ 4,045
貸 付 金	0	0	0
現 金	303,518	299,468	4,050
基金合計	303,518	303,513	5

イ 基金の年間運用状況

(ア) 土地の運用

(単位：千円)

受 入 (A)		払 出 (B)		決算年度末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	4,045	土地売払額	4,045	
土地購入費	0			
計	4,045	計	4,045	0

(イ) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		決算年度末 現 在 高 (A) - (B)
前年度末現在高	0	回 収 金	0	
貸 付 金	0			
計	0	計	0	0

(ウ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	299,468	土 地 購 入 費	0	
土地売却収入	4,045			
回 収 金	0	貸 付 金	0	(A) - (B)
その他の収入	5	その他の支出	0	
計	303,518	計	0	303,518

(3) 介護保険高額サービス資金貸付基金

日光市介護保険条例による、高額サービス資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、運用状況等については次のとおりである。

ア 基金の当年度末現在高

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (A)	前 年 度 末 現 在 管 理 状 況 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
貸 付 金	0	0	0
現 金	1,006	1,006	0
基 金 合 計	1,006	1,006	0

イ 基金の年間運用状況

(ア) 貸付金の運用

(単位：千円)

貸 付 (A)		回 収 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	0	回 収 金	0	
貸 付 金	0			
計	0	計	0	0

(イ) 現金の運用

(単位：千円)

収 入 (A)		支 出 (B)		決 算 年 度 末 現 在 高
前年度末現在高	1,006	貸 付 金	0	
回 収 金	0			
その他の収入	0	その他の支出	0	(A) - (B)
計	1,006	計	0	

審 查 資 料

1 歳入歳出決算総括表

2 歳入決算状況

3 歳出決算状況

4 歳入決算年度比較表

5 歳出決算年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(1) 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
				通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
一般会計	44,384,498	42,311,868	2,072,630	0	79,295	47,700	126,995	1,945,635	116,311
特別会計	18,338,055	17,607,306	730,749	0	0	0	0	730,749	217,986
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,879,001	8,536,595	342,406	0	0	0	0	342,406	123,020
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	57,504	54,390	3,114	0	0	0	0	3,114	△ 6,273
後期高齢者医療事業	1,200,105	1,198,999	1,106	0	0	0	0	1,106	730
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,895,469	7,525,149	370,320	0	0	0	0	370,320	98,338
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,179	10,179	0	0	0	0	0	0	0
診療所事業	147,941	141,583	6,358	0	0	0	0	6,358	△ 1,782
温泉事業	81,605	75,844	5,761	0	0	0	0	5,761	4,137
銅山観光事業	66,251	64,567	1,684	0	0	0	0	1,684	△ 184
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	62,722,553	59,919,174	2,803,379	0	79,295	47,700	126,995	2,676,384	334,297

(注) 上記は「実質収支に関する調査」に基づき、千円単位で集計しているため、端数処理の関係上、円単位決算額と差異が生じている。

(2) 純計決算表

(単位：円・%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引額			
	総 額		重複計算 控除額	差引純歳入額		総 額		重複計算 控除額	差引純歳出額		総 計	純 計
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比		
一般会計	44,384,498,269	70.8	0	44,384,498,269	73.2	42,311,868,072	70.6	2,083,331,060	40,228,537,012	69.6	2,072,630,197	4,155,961,257
特別会計	18,338,058,930	29.2	2,101,711,896	16,236,347,034	26.8	17,607,308,088	29.4	18,380,836	17,588,927,252	30.4	730,750,842	△ 1,352,580,218
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,879,001,070	14.2	557,681,073	8,321,319,997	13.7	8,536,595,022	14.3	14,273,000	8,522,322,022	14.8	342,406,048	△ 201,002,025
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	57,504,067	0.1	17,778,000	39,726,067	0.1	54,389,616	0.1	0	54,389,616	0.1	3,114,451	△ 14,663,549
後期高齢者医療事業	1,200,105,790	1.9	284,197,276	915,908,514	1.5	1,198,999,513	2.0	0	1,198,999,513	2.1	1,106,277	△ 283,090,999
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,895,469,784	12.6	1,159,435,547	6,736,034,237	11.1	7,525,149,432	12.6	0	7,525,149,432	13.0	370,320,352	△ 789,115,195
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,179,478	0.0	0	10,179,478	0.0	10,179,478	0.0	4,107,836	6,071,642	0.0	0	4,107,836
診療所事業	147,941,841	0.2	47,087,000	100,854,841	0.2	141,583,590	0.2	0	141,583,590	0.2	6,358,251	△ 40,728,749
温泉事業	81,605,165	0.1	35,533,000	46,072,165	0.1	75,843,810	0.1	0	75,843,810	0.1	5,761,355	△ 29,771,645
銅山観光事業	66,251,735	0.1	0	66,251,735	0.1	64,567,627	0.1	0	64,567,627	0.1	1,684,108	1,684,108
公共用地先行取得事業	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
合 計	62,722,557,199	100.0	2,101,711,896	60,620,845,303	100.0	59,919,176,160	100.0	2,101,711,896	57,817,464,264	100.0	2,803,381,039	2,803,381,039

2 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	収入率	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比
一 般 会 計	46,965,143,000	71.8	46,073,664,617	70.8	98.1	44,384,498,269	70.8	94.5	96.3	129,171,539	68.0	0.3	1,559,994,809	70.8	3.4
市 税	13,072,051,000	20.0	14,122,327,317	21.7	108.0	13,258,207,458	21.1	101.4	93.9	115,642,166	60.9	0.8	748,477,693	34.0	5.3
地方譲与税	545,000,000	0.8	523,808,001	0.8	96.1	523,808,001	0.8	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
利子割交付金	4,800,000	0.0	2,607,000	0.0	54.3	2,607,000	0.0	54.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	36,000,000	0.1	50,165,000	0.1	139.3	50,165,000	0.1	139.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	51,000,000	0.1	37,110,000	0.1	72.8	37,110,000	0.1	72.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	124,000,000	0.2	174,909,000	0.3	141.1	174,909,000	0.3	141.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,000,000,000	3.1	2,046,856,000	3.1	102.3	2,046,856,000	3.3	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	59,000,000	0.1	75,152,412	0.1	127.4	75,152,412	0.1	127.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	45,000,000	0.1	43,360,000	0.1	96.4	43,360,000	0.1	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方特例交付金	60,147,000	0.1	64,109,000	0.1	106.6	64,109,000	0.1	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
地方交付税	10,938,751,000	16.7	11,015,257,000	16.9	100.7	11,015,257,000	17.6	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,300,000	0.0	6,975,000	0.0	75.0	6,975,000	0.0	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	132,622,000	0.2	121,727,009	0.2	91.8	115,478,850	0.2	87.1	94.9	507,000	0.3	0.4	5,741,159	0.3	4.7
使用料及び手数料	869,033,000	1.3	926,706,624	1.4	106.6	837,025,784	1.3	96.3	90.3	822,780	0.4	0.1	88,858,060	4.0	9.6
国庫支出金	8,017,681,000	12.2	6,858,220,614	10.5	85.5	6,739,600,614	10.7	84.1	98.3	0	0.0	0.0	118,620,000	5.4	1.7
県支出金	2,995,419,000	4.6	2,705,750,819	4.2	90.3	2,681,000,819	4.2	89.5	99.1	0	0.0	0.0	24,750,000	1.1	0.9
財産収入	110,595,000	0.2	181,957,508	0.3	164.5	156,905,793	0.3	141.9	86.2	0	0.0	0.0	25,051,715	1.1	13.8
寄附金	860,101,000	1.3	846,252,289	1.3	98.4	846,252,289	1.3	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰入金	1,454,818,000	2.2	1,114,026,855	1.7	76.6	1,114,026,855	1.8	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
繰越金	1,794,318,000	2.7	1,913,893,781	2.9	106.7	1,913,893,781	3.1	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
諸収入	1,385,803,000	2.1	1,622,193,388	2.5	117.1	1,475,897,613	2.4	106.5	91.0	12,199,593	6.4	0.8	134,096,182	6.1	8.3
市債	2,399,704,000	3.7	1,620,300,000	2.5	67.5	1,205,900,000	1.9	50.3	74.4	0	0.0	0.0	414,400,000	18.8	25.6
特 別 会 計	18,465,675,000	28.2	19,042,410,062	29.2	103.1	18,338,058,930	29.2	99.3	96.3	60,782,442	32.0	0.3	643,568,690	29.2	3.4
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,935,282,000	13.7	9,536,367,585	14.6	106.7	8,879,001,070	14.2	99.4	93.1	51,645,282	27.2	0.5	605,721,233	27.5	6.4
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	68,325,000	0.1	57,504,067	0.1	84.2	57,504,067	0.1	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療事業	1,235,103,000	1.9	1,212,448,881	1.9	98.2	1,200,105,790	1.9	97.2	99.0	2,695,600	1.4	0.2	9,647,491	0.4	0.8
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,904,315,000	12.1	7,925,008,213	12.2	100.3	7,895,469,784	12.6	99.9	99.6	6,441,560	3.4	0.1	23,096,869	1.1	0.3
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,706,000	0.0	10,179,478	0.0	95.1	10,179,478	0.0	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
診療所事業	151,875,000	0.2	147,941,841	0.2	97.4	147,941,841	0.2	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
温泉事業	83,348,000	0.1	84,518,262	0.1	101.4	81,605,165	0.1	97.9	96.6	0	0.0	0.0	2,913,097	0.1	3.4
銅山観光事業	76,716,000	0.1	68,441,735	0.1	89.2	66,251,735	0.1	86.4	96.8	0	0.0	0.0	2,190,000	0.1	3.2
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	65,430,818,000	100.0	65,116,074,679	100.0	99.5	62,722,557,199	100.0	95.9	96.3	189,953,981	100.0	0.3	2,203,563,499	100.0	3.4

3 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	46,965,143,000	71.8	42,311,868,072	70.6	90.1	699,488,000	100.0	3,953,786,928	82.2
議 会 費	284,601,000	0.4	271,480,236	0.5	95.4	0	0.0	13,120,764	0.3
総 務 費	6,906,414,000	10.6	6,362,036,110	10.6	92.1	26,765,000	3.8	517,612,890	10.8
民 生 費	14,726,298,000	22.5	13,027,636,455	21.7	88.5	27,061,000	3.9	1,671,600,545	34.7
衛 生 費	5,304,448,000	8.1	4,534,262,846	7.6	85.5	245,553,000	35.1	524,632,154	10.9
労 働 費	2,451,000	0.0	1,063,602	0.0	43.4	0	0.0	1,387,398	0.0
農 林 水 産 業 費	1,208,208,000	1.8	1,005,217,763	1.7	83.2	39,540,000	5.7	163,450,237	3.4
商 工 費	2,446,772,000	3.7	2,288,575,276	3.8	93.5	34,041,000	4.9	124,155,724	2.6
土 木 費	3,305,862,000	5.1	2,858,239,554	4.8	86.5	103,525,000	14.8	344,097,446	7.2
消 防 費	2,059,100,000	3.2	1,940,082,256	3.2	94.2	53,503,000	7.6	65,514,744	1.4
教 育 費	4,551,630,000	7.0	3,920,253,609	6.5	86.1	169,500,000	24.2	461,876,391	9.6
災 害 復 旧 費	28,323,000	0.0	28,311,000	0.1	100.0	0	0.0	12,000	0.0
公 債 費	6,094,447,000	9.3	6,073,944,559	10.1	99.7	0	0.0	20,502,441	0.4
諸 支 出 金	1,972,000	0.0	764,806	0.0	38.8	0	0.0	1,207,194	0.0
予 備 費	44,617,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	44,617,000	0.9
特 別 会 計	18,465,675,000	28.2	17,607,308,088	29.4	95.4	0	0.0	858,366,912	17.8
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,935,282,000	13.7	8,536,595,022	14.3	95.5	0	0.0	398,686,978	8.3
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	68,325,000	0.1	54,389,616	0.1	79.6	0	0.0	13,935,384	0.3
後期高齢者医療事業	1,235,103,000	1.9	1,198,999,513	2.0	97.1	0	0.0	36,103,487	0.7
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,904,315,000	12.1	7,525,149,432	12.6	95.2	0	0.0	379,165,568	7.9
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,706,000	0.0	10,179,478	0.0	95.1	0	0.0	526,522	0.0
診療所事業	151,875,000	0.2	141,583,590	0.2	93.2	0	0.0	10,291,410	0.2
温泉事業	83,348,000	0.1	75,843,810	0.1	91.0	0	0.0	7,504,190	0.2
銅山観光事業	76,716,000	0.1	64,567,627	0.1	84.2	0	0.0	12,148,373	0.2
公共用地先行取得事業	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
合 計	65,430,818,000	100.0	59,919,176,160	100.0	91.6	699,488,000	100.0	4,812,153,840	100.0

4 歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額			構 成 比		前 年 度 比		収 入 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	R4/R3	R3/R2	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	44,384,498,269	47,201,212,637	△ 2,816,714,368	70.8	72.2	94.0	90.4	96.3	94.7
市 税	13,258,207,458	12,622,431,528	635,775,930	21.1	19.3	105.0	99.4	93.9	93.3
地 方 譲 与 税	523,808,001	503,343,000	20,465,001	0.8	0.8	104.1	101.6	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	2,607,000	5,284,000	△ 2,677,000	0.0	0.0	49.3	72.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	50,165,000	54,186,000	△ 4,021,000	0.1	0.1	92.6	157.3	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,110,000	62,508,000	△ 25,398,000	0.1	0.1	59.4	158.5	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	174,909,000	126,537,000	48,372,000	0.3	0.2	138.2	230.9	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,046,856,000	2,028,470,000	18,386,000	3.3	3.1	100.9	107.7	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,152,412	72,511,113	2,641,299	0.1	0.1	103.6	113.2	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	43,360,000	44,153,000	△ 793,000	0.1	0.1	98.2	110.4	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	64,109,000	691,310,000	△ 627,201,000	0.1	1.1	9.3	901.9	100.0	100.0
地 方 交 付 税	11,015,257,000	11,081,819,000	△ 66,562,000	17.6	16.9	99.4	111.2	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,975,000	8,378,000	△ 1,403,000	0.0	0.0	83.3	89.4	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	115,478,850	111,979,159	3,499,691	0.2	0.2	103.1	95.0	94.9	89.7
使 用 料 及 び 手 数 料	837,025,784	823,772,180	13,253,604	1.3	1.3	101.6	105.3	90.3	90.6
国 庫 支 出 金	6,739,600,614	8,352,634,013	△ 1,613,033,399	10.7	12.8	80.7	58.7	98.3	91.7
県 支 出 金	2,681,000,819	2,784,919,775	△ 103,918,956	4.2	4.2	96.3	87.6	99.1	99.4
財 産 収 入	156,905,793	134,378,457	22,527,336	0.3	0.2	116.8	77.1	86.2	84.5
寄 附 金	846,252,289	673,497,181	172,755,108	1.3	1.0	125.7	198.4	100.0	100.0
繰 入 金	1,114,026,855	420,244,047	693,782,808	1.8	0.6	265.1	28.9	100.0	100.0
繰 越 金	1,913,893,781	1,064,997,050	848,896,731	3.1	1.6	179.7	144.8	100.0	100.0
諸 収 入	1,475,897,613	1,825,660,134	△ 349,762,521	2.4	2.8	80.8	105.3	91.0	92.3
市 債	1,205,900,000	3,708,200,000	△ 2,502,300,000	1.9	5.7	32.5	90.1	74.4	84.6
特 別 会 計	18,338,058,930	18,238,379,830	99,679,100	29.2	27.8	100.5	103.0	96.3	95.9
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,879,001,070	9,159,009,318	△ 280,008,248	14.2	14.0	96.9	103.2	93.1	92.7
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	57,504,067	77,224,965	△ 19,720,898	0.1	0.1	74.5	109.8	100.0	100.0
後期高齢者医療事業	1,200,105,790	1,154,013,841	46,091,949	1.9	1.8	104.0	100.3	99.0	99.0
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,895,469,784	7,553,724,464	341,745,320	12.6	11.5	104.5	103.1	99.6	99.5
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,179,478	7,659,032	2,520,446	0.0	0.0	132.9	100.4	100.0	100.0
診療所事業	147,941,841	147,703,694	238,147	0.2	0.2	100.2	105.4	100.0	100.0
温泉事業	81,605,165	69,251,434	12,353,731	0.1	0.1	117.8	105.9	96.6	95.7
銅山観光事業	66,251,735	69,793,082	△ 3,541,347	0.1	0.1	94.9	95.9	96.8	96.9
公共用地先行取得事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
合 計	62,722,557,199	65,439,592,467	△ 2,717,035,268	100.0	100.0	95.8	93.6	96.3	95.1

5 歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比		前 年 度 比		執 行 率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	R4/R3	R3/R2	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	42,311,868,072	45,287,318,856	△ 2,975,450,784	70.6	71.9	93.4	88.5	90.1	91.0
議 会 費	271,480,236	264,648,850	6,831,386	0.5	0.4	102.6	97.1	95.4	93.2
総 務 費	6,362,036,110	6,738,067,444	△ 376,031,334	10.6	10.7	94.4	49.3	92.1	91.6
民 生 費	13,027,636,455	14,370,836,491	△ 1,343,200,036	21.7	22.8	90.7	113.5	88.5	92.9
衛 生 費	4,534,262,846	4,932,057,250	△ 397,794,404	7.6	7.8	91.9	146.0	85.5	82.5
労 働 費	1,063,602	975,685	87,917	0.0	0.0	109.0	43.1	43.4	47.0
農 林 水 産 業 費	1,005,217,763	938,160,315	67,057,448	1.7	1.5	107.1	98.7	83.2	88.4
商 工 費	2,288,575,276	2,192,184,531	96,390,745	3.8	3.5	104.4	67.4	93.5	88.4
土 木 費	2,858,239,554	3,433,848,156	△ 575,608,602	4.8	5.4	83.2	96.1	86.5	90.9
消 防 費	1,940,082,256	1,777,446,594	162,635,662	3.2	2.8	109.1	99.0	94.2	93.9
教 育 費	3,920,253,609	4,317,241,126	△ 396,987,517	6.5	6.9	90.8	82.5	86.1	88.7
災 害 復 旧 費	28,311,000	35,504,161	△ 7,193,161	0.1	0.1	79.7	7.4	100.0	54.1
公 債 費	6,073,944,559	6,286,348,253	△ 212,403,694	10.1	10.0	96.6	106.4	99.7	97.4
諸 支 出 金	764,806	0	764,806	0.0	0.0	—	—	38.8	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
特 別 会 計	17,607,308,088	17,725,611,931	△ 118,303,843	29.4	28.1	99.3	101.2	95.4	96.2
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,536,595,022	8,939,622,734	△ 403,027,712	14.3	14.2	95.5	102.2	95.5	96.9
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	54,389,616	67,837,143	△ 13,447,527	0.1	0.1	80.2	101.7	79.6	83.1
後期高齢者医療事業	1,198,999,513	1,153,636,979	45,362,534	2.0	1.8	103.9	100.6	97.1	97.7
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,525,149,432	7,281,741,614	243,407,818	12.6	11.6	103.3	99.9	95.2	95.4
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	10,179,478	7,659,032	2,520,446	0.0	0.0	132.9	100.4	95.1	91.0
診療所事業	141,583,590	139,562,707	2,020,883	0.2	0.2	101.4	103.2	93.2	92.6
温泉事業	75,843,810	67,626,852	8,216,958	0.1	0.1	112.2	112.5	91.0	98.0
銅山観光事業	64,567,627	67,924,870	△ 3,357,243	0.1	0.1	95.1	112.1	84.2	86.7
公共用地先行取得事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
合 計	59,919,176,160	63,012,930,787	△ 3,093,754,627	100.0	100.0	95.1	91.7	91.6	92.4